



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月4日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績 (令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	58,176	△3.1	978	—	1,899	43.8	1,454	104.5
3年3月期第3四半期	60,062	△20.9	77	△98.6	1,320	△76.8	711	△81.2

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 196百万円(△37.9%) 3年3月期第3四半期 317百万円(△93.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	14.61	—
3年3月期第3四半期	7.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	164,776	47,290	28.5
3年3月期	165,692	47,750	28.7

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 47,001百万円 3年3月期 47,475百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
4年3月期	—	4.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.7	1,700	321.0	2,400	20.4	1,300	—	13.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	107,301,583株	3年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	7,627,956株	3年3月期	7,800,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	99,584,987株	3年3月期3Q	99,404,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進展したこと等により、感染者数が減少し人流の抑制が緩和され、回復傾向で推移しました。しかしながら、感染力の強い新たな変異株の出現により、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、賃貸事業において、三重県四日市市の既存商業施設の用地取得や名古屋市内において売却型賃貸マンション3物件の建設を進めるとともに、ビジネスホテル事業において、ノウハウを活かしたアパートメントホテルの運営受託を開始するなど、注力分野を中心に事業を推進する一方で、設備投資の見直しや費用の削減に努め、収支の改善に取り組みました。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は、581億76百万円（前年同期比18億86百万円、3.1%減）となり、営業利益は9億78百万円（前年同四半期営業利益77百万円）、経常利益は18億99百万円（前年同期比5億78百万円、43.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億54百万円（前年同期比7億43百万円、104.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、新型コロナウイルス感染症による学校の休校がなかったことや企業の出社制限が緩和されたこと等により、輸送人員が増となり、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、三重とこわか国体・とこわか大会が中止された影響があったものの、オリンピック・パラリンピック開催に伴う関係者の輸送があったことに加え、社会見学や修学旅行等の学生団体の需要が伸びたことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、夜間の利用やビジネス需要が回復したことにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は142億23百万円(前年同期比4億56百万円、3.3%増)となり、5億51百万円の営業損失(前年同四半期営業損失12億4百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が5億15百万円増加しております。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	6,831	3.9
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,790	52.6
旅客運送受託事業	3,494	0.4
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	421	9.1
貨物自動車運送事業	147	△3.5
自動車整備事業	308	△11.0
その他	1,598	△27.1
小計	15,592	4.2
内部取引の消去	△1,369	—
合計	14,223	3.3

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	814	0.0	267	△1.5	127	△3.8
営業キロ	km	6,965	1.6	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	21,341	△4.3	3,965	24.0	908	13.0
旅客人員	千人	27,233	3.6	1,013	22.7	255	6.2
旅客運送収入	百万円	6,593	3.5	2,145	28.3	413	9.0
運送雑収	百万円	238	17.8	645	313.3	7	15.5

(不動産セグメント)

分譲事業では、前年同期に新築マンション「プレイズ北千住」の販売収入の計上があった反動により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、「(仮称)第2名古屋三交ビル」の建設に伴う既存施設の閉鎖等があったものの、三重県四日市市の既存商業施設の用地を新たに取得したこと等により、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の完工増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、令和2年8月より順次運転を開始した「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」の売電収入が、期を通して寄与したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、大型事業物件の取引により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は211億27百万円(前年同期比43億9百万円、16.9%減)となり、営業利益は37億39百万円(同2億77百万円、6.9%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が3億5百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	4,811	△51.8
賃貸事業	7,064	6.4
建築事業	3,124	12.1
環境エネルギー事業	3,999	2.3
不動産管理事業	1,751	9.6
仲介事業	817	4.6
その他	36	△29.9
小計	21,605	△16.1
内部取引の消去	△477	—
合計	21,127	△16.9

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	74	2.8	27	△28.9	1,387	△2.2
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	96 (96.0)	△53.2 (△51.5)	3,346	△57.9
土地売却他	—	—	—	—	78	△87.0

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	3,308	2.3	3,385	△9.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格高騰によるガソリン等の販売価格上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、令和3年10月に入居しているビルが閉館したことに伴いANNEX店の営業を終了したことから、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、車両整備や中古車・部品販売等が順調に推移したものの、新車販売台数が減少したことにより、営業収益は微減となりました。

この結果、流通セグメントの営業収益は211億76百万円（前年同期比12億89百万円、6.5%増）となり、5億99百万円の営業損失（前年同四半期営業損失4億55百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が1億36百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	7,889	23.7
生活用品販売事業	4,820	△2.8
自動車販売事業	8,490	△0.8
小計	21,201	6.5
内部取引の消去	△24	—
合計	21,176	6.5

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、人流が回復傾向にあることに加え、コロナ下に対応した商品の販売等に取り組んだことから、営業収益は増加しました。旅館事業、索道事業（ロープウェイ）では、感染対策を徹底しつつイベント等による集客を図りましたが、GoToキャンペーンの反動等により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、イベント会場での出店や旅行会社と連携した商品の販売に取り組みましたが、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は減少しました。ゴルフ場事業においては、オープンコンペやレディースコンペ等、様々な顧客層へ向けイベントを実施したことにより、営業収益は増加しました。旅行事業では、収益認識会計基準等の適用等により、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生等の入校者数減により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は55億43百万円（前年同期比6億71百万円、13.8%増）となり、16億60百万円の営業損失（前年同四半期営業損失23億55百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が2億24百万円増加しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	1,972	32.3
旅館事業	922	△2.0
ドライブイン事業	517	△19.0
索道事業(ロープウェイ)	460	△4.1
ゴルフ場事業	327	2.9
旅行事業	504	450.5
自動車教習所事業	642	△5.6
その他	198	△13.8
小計	5,545	13.8
内部取引の消去	△1	—
合計	5,543	13.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(令和3年12月31日現在)における財政状態は、資産は投資有価証券の時価が下落したこと等により1,647億76百万円(前連結会計年度末比9億16百万円減)となりました。また、負債は預り保証金の減少等により1,174億86百万円(同4億55百万円減)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により472億90百万円(同4億60百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、感染力の強い変異株による第6波が到来し、先行き不透明な状況であります。令和4年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点において、令和3年10月22日に開示しました内容から変更はありません。

なお、感染拡大の状況や消費動向により当業績予想は変動する可能性があります。今後の動向を踏まえ、再度修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,111,515	5,867,902
受取手形及び売掛金	6,637,834	6,661,037
商品及び製品	2,578,007	2,900,021
販売用不動産	18,377,773	21,257,887
仕掛品	304,337	704,118
原材料及び貯蔵品	256,835	275,459
その他	4,146,537	3,379,611
貸倒引当金	△15,213	△14,642
流動資産合計	39,397,628	41,031,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,963,464	25,522,176
機械装置及び運搬具（純額）	24,168,461	22,468,697
土地	53,180,387	55,218,563
その他（純額）	1,514,608	1,315,823
有形固定資産合計	105,826,921	104,525,259
無形固定資産		
その他	390,951	382,815
無形固定資産合計	390,951	382,815
投資その他の資産		
その他	20,191,950	18,949,421
貸倒引当金	△114,881	△112,482
投資その他の資産合計	20,077,069	18,836,939
固定資産合計	126,294,942	123,745,015
資産合計	165,692,570	164,776,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710,007	3,674,521
短期借入金	15,020,000	19,278,000
1年内返済予定の長期借入金	19,583,316	19,312,403
未払法人税等	400,129	268,905
引当金	747,366	318,073
その他	8,392,182	8,846,442
流動負債合計	47,853,001	51,698,344
固定負債		
長期借入金	50,843,380	46,631,920
引当金	346,309	384,484
退職給付に係る負債	2,260,048	2,221,469
資産除去債務	1,759,448	1,763,211
その他	14,879,515	14,786,676
固定負債合計	70,088,702	65,787,762
負債合計	117,941,703	117,486,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,377,716	10,402,170
利益剰余金	26,652,158	27,409,651
自己株式	△712,244	△696,565
株主資本合計	39,317,629	40,115,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,506,996	3,287,352
土地再評価差額金	3,338,085	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	313,195	260,339
その他の包括利益累計額合計	8,158,277	6,885,777
非支配株主持分	274,959	289,269
純資産合計	47,750,867	47,290,303
負債純資産合計	165,692,570	164,776,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
営業収益	60,062,547	58,176,410
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	45,597,821	43,071,989
販売費及び一般管理費	14,387,067	14,126,141
営業費用合計	59,984,888	57,198,131
営業利益	77,659	978,279
営業外収益		
受取配当金	199,453	118,526
助成金収入	1,279,710	948,292
その他	136,504	145,282
営業外収益合計	1,615,669	1,212,101
営業外費用		
支払利息	274,898	259,056
その他	97,917	31,956
営業外費用合計	372,815	291,013
経常利益	1,320,513	1,899,367
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	16,085
その他	326,390	7,609
特別利益合計	326,390	23,694
特別損失		
固定資産処分損	478,856	23,915
その他	64,626	6,480
特別損失合計	543,482	30,396
税金等調整前四半期純利益	1,103,420	1,892,665
法人税等	380,216	426,166
四半期純利益	723,204	1,466,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,898	11,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,305	1,454,690

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	723,204	1,466,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385,177	△1,216,711
土地再評価差額金	18,727	-
退職給付に係る調整額	△39,435	△52,855
その他の包括利益合計	△405,885	△1,269,566
四半期包括利益	317,318	196,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,828	182,191
非支配株主に係る四半期包括利益	13,490	14,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部事業に係る収益について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社グループが本人に該当すると判断した取引は総額、代理人に該当すると判断した取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び売上原価は2億97百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定などについては、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,416,258	24,271,489	18,592,430	4,782,368	60,062,547	—	60,062,547
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,350,662	1,166,202	1,295,190	90,041	3,902,096	△3,902,096	—
計	13,766,920	25,437,691	19,887,621	4,872,409	63,964,643	△3,902,096	60,062,547
セグメント利益 又は損失(△)	△1,204,081	4,016,931	△455,946	△2,355,634	1,268	76,390	77,659

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額76,390千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	13,320,220	19,509,695	19,871,276	5,475,218	58,176,410	—	58,176,410
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	902,869	1,618,227	1,305,490	68,553	3,895,141	△3,895,141	—
計	14,223,089	21,127,923	21,176,767	5,543,772	62,071,552	△3,895,141	58,176,410
セグメント利益 又は損失(△)	△551,996	3,739,562	△599,433	△1,660,125	928,006	50,272	978,279

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額50,272千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「運輸」の営業収益は5億15百万円増加し、「不動産」の営業収益は3億5百万円減少し、「流通」の営業収益は1億36百万円減少し、「レジャー・サービス」の営業収益は2億24百万円増加しております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、従来「運輸」に含めておりました連結子会社の一部のセグメント区分を、「運輸」及び「不動産」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。